

# 平成15年2月期 中間決算短信（連結）



平成14年10月18日

会社名 北雄ラッキー株式会社

登録銘柄

コード番号 2747

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総務部長

氏名 長谷 俊一郎

TEL (011)643-3301

決算取締役会開催日 平成14年10月18日

米国会計基準採用の有無 有・無

## 1. 平成14年8月中間期の連結業績（平成14年3月1日～平成14年8月31日）

### (1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年8月中間期	24,707 (3.0)	661 (1.6)	596 (4.4)
13年8月中間期	23,990 ( - )	651 ( - )	571 ( - )
14年2月期	46,757	1,087	935

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年8月中間期	319 (21.9)	54 21	-
13年8月中間期	262 ( - )	444 68	-
14年2月期	472	801 55	-

(注) 1. 持分法投資損益 14年8月中間期 -百万円 13年8月中間期 -百万円 14年2月期 -百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年8月中間期 5,895,770株 13年8月中間期 589,577株 14年2月期 589,577株

3. 当社は平成14年6月27日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

なお、前中間連結会計期間より中間連結決算を行っているため、平成13年8月中間期における対前年中間期増減率のパーセント表示はありません。

5. 会計処理の方法の変更 有・無

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年8月中間期	21,981	3,499	15.9	593 53
13年8月中間期	21,938	3,056	13.9	5,184 71
14年2月期	20,675	3,271	15.8	5,548 80

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年8月中間期 5,895,770株 13年8月中間期 589,577株 14年2月期 589,577株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年8月中間期	1,475	△ 282	△ 314	4,428
13年8月中間期	1,604	△ 286	241	4,778
14年2月期	1,542	△ 435	△ 777	3,549

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 平成15年2月期の連結業績予想（平成14年3月1日～平成15年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	49,370	1,042	561

(参考) 1株当たり予想当期純利益 86円36銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

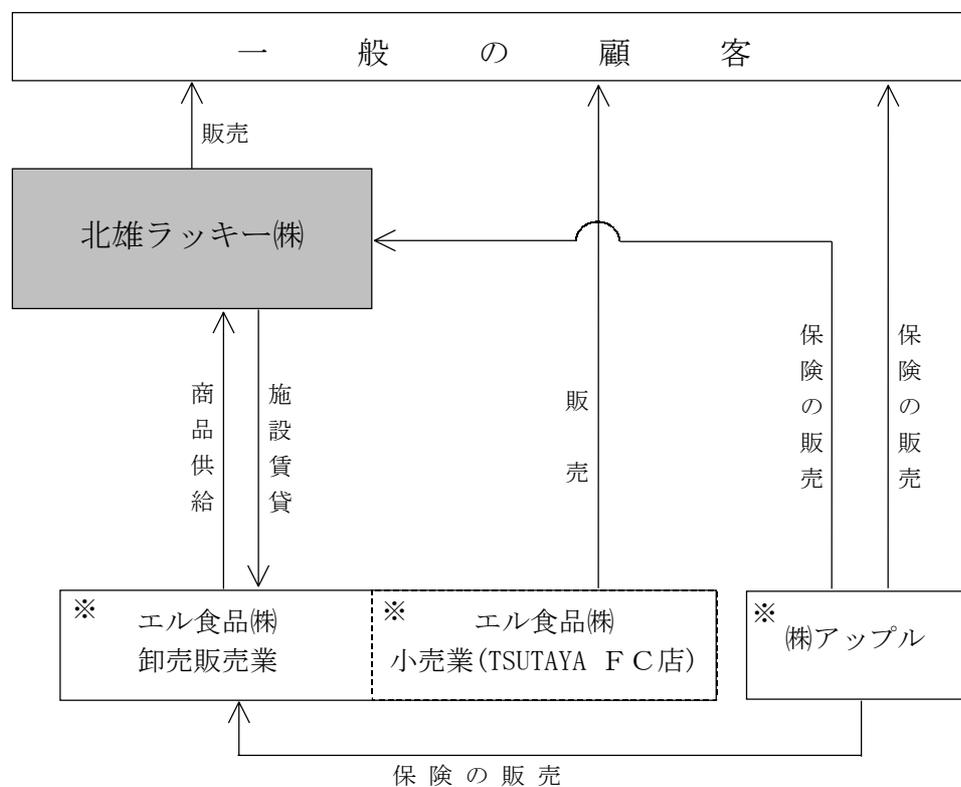
## 1. 企業集団の状況

当社グループは北雄ラッキー(株) (当社) 及び子会社2社により構成されており、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名	
スーパーマーケット 事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他	当 社
	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業	袋詰野菜、袋詰果実、袋詰珍味 その他	エル食品(株)
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA F C店)	書籍、CD、ビデオ、その他 (TSUTAYA F C店)	エル食品(株)
	損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代理	(株)アップル

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) ※ 連結子会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営基本方針

当社は企業理念として「日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げております。

近年、スーパーマーケットに対するご要望は多岐にわたり、より美味しく、より安く、より簡単に、より安全に、そしてより快適にといったニーズが高まっております。

当社グループは、こうしたお客様のご要望に確実に応え得る企業でありたいとの願いをこめ、新しい企業理念を定めております。

豊かな食生活の具体化のため、また食生活の多様化にいち早く対応するため、豊富な品揃えと高品質をご提供することにより、食文化の向上により一層貢献できる企業を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、企業体質並びに財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用することとし、競争力の強化及び業績の向上に努めてまいります。

### (3) 経営戦略及び対処すべき課題

#### ① 営業戦略について

当社グループは、お客様の多様なニーズへの対応としてきめ細かな品揃えを指向し、また常に新しい売場を提案するために商品開発・ルート開発の推進に力を注ぎ、価格と品質をバランス良く展開してまいります。

品揃えの特徴は、高頻度アイテム（生活必需品）と付加価値アイテム（生活充実品）を同時に展開すること、またお客様の食卓の視線に合うカテゴリー分類された売場提案にあります。今後、最も得意とする惣菜類の充実を柱として快適な売場づくり、より選びやすい売場づくりへの取組を続け、商品コンセプトとして掲げております味・質、価格、健康・安全、簡単・機能性の一層の深耕を図ってまいります。

#### ② 出店戦略について

出店につきましては、生鮮食料品を中心に衣料品を組み合わせたコンビネーションタイプのSSM（スーパー・スーパーマーケット）を主力業態とし、標準タイプといたしましては店舗面積が約1,000坪の店舗を指向しております。出店地域といたしましては札幌市を中心としたその近郊圏、道東の北見・網走圏を優先エリアと位置づけしております。

かかる設備投資は自己資金の範囲内で行うことを基本方針としており、競合状況及び投資効果等を勘案し、新規出店に加え既存店の改装を並行して進め、当面は年間1～2店舗の出店ペースを継続してまいります。

#### ③ 対処すべき課題

当社グループの売上総利益率は25%台と比較的高水準にありますが、経常利益率につきましては平成13年2月期1.3%、平成14年2月期2.0%とまだ低い水準にあるといえます。今後安定した経営基盤づくりのためには経常利益率の向上が欠かせないと捉えており、ローコスト体質への転換が急務であります。

また連結総資産に占める有利子負債の比率が平成13年2月期59.6%、平成14年2月期55.1%と高い水準にあります。このため当面の設備投資につきましては、キャッシュ・フローの範囲内にとどめ、業績拡大に伴う余剰資金により借入金の圧縮に努めてまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長引く企業業績の不振に伴い設備投資の低迷が続き、雇用や所得環境も依然として厳しい状況が続いているなど、景気は底打ち感のないまま低調に推移いたしました。小売業界におきましても販売価格の下落、個人消費の低迷が長期間にわたるうえに店舗間の競争が一段と激化するなど、スーパーマーケット業界を取巻くデフレ状況は一層鮮明となっております。

こうした環境のなかで当社グループは、競合他社間との同質化競争から脱却することにより、当社独自の品揃え政策を堅持してまいりました。ここ数年来、家庭内でも個食化が進むなど「食」をめぐる環境は大きな変化が訪れております。このようなお客様のニーズに対応するため、フード（素材）&ミール（出来合い）を店舗トータルとして提案することにより、家庭の食卓をより楽しく、より豊かにしていただくための売場づくりに取組んでまいりました。

店舗での販売施策といたしましては、綿密な週間販売計画また関連販売企画の徹底などにより、客数及び買上点数の維持を図ることで売上高の確保に努め、細かな荒利益のコントロールと仕入コストの削減に努めることで売上総利益率につきましては前中間連結会計期間に比べ0.3%アップを実現いたしました。また相次ぐ食品表示偽造問題に対して、食品表示に関する詳細なマニュアルを再度作成し直し、お客様の不安解消に対処するとともに、当社グループ創業以来の伝統であります正直な商売の徹底を図りました。

更に、平成14年3月より商品検査体制の充実を図るため、安全衛生管理室を新設し、これまで以上に細菌検査・拭取検査を厳格に行い、また調理器具等の衛生検査も強化するなど、グループ全体として衛生管理体制と衛生意識の向上に努めてまいりました。

一方、管理運用面におきましては、平成14年3月より新人事制度を導入し、年功型給与体系より実力主義型給与体系へ移行する改革をスタートさせたほか、広告チラシエリアや広告企画等の見直しにより広告宣伝費を前中間連結会計期間に比べおよそ25百万円を削減いたしました。また、生産性向上を目指しI E（インダストリアル・エンジニアリング）手法を取入れた店舗運営の研究を開始するなど、ローコストによる運営体制への改善にも着手いたしました。

この結果、当中間連結会計期間は平成14年3月の札幌内店及び4月の星置駅前店の新店舗を加え、売上高は24,707百万円（前中間連結会計期間比103.0%）、営業利益は661百万円（前中間連結会計期間比101.6%）、経常利益は596百万円（前中間連結会計期間比104.4%）、中間純利益は319百万円（前中間連結会計期間比121.9%）となり増収増益を達成することができました。

#### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が593百万円、仕入債務の増加が1,332百万円など営業活動により得られた資金が1,475百万円となったことと、投資活動により使用した資金282百万円及び財務活動により使用した資金314百万円があったことにより、当中間連結会計期間末には4,428百万円（前中間連結会計期間末比92.7%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,475百万円（前中間連結会計期間比91.9%）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が593百万円、減価償却費が207百万円、賞与引当金・退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の純増額137百万円、仕入債務の増加が1,332百万円であったことと、一方で法人税等の支払額が312百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は282百万円(前中間連結会計期間比98.5%)となりました。これは主に定期預金の純増額が80百万円、新設店の建物及び設備の増設に伴う有形固定資産の取得が210百万円、差入保証金の増加による支出が33百万円であったことと、一方で差入保証金の返還が66百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は314百万円(前中間連結会計期間は241百万円純増)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が260百万円、配当金の支払額が58百万円であったこと等によるものであります。

### (3) 通期の見通し

当下半年期につきましては、米国経済の減速による影響が心配されており、わが国経済の回復は更に遅れるものと思われまます。需要は輸出が比較的堅調な動きとなっているものの、景気回復のけん引となる個人消費・設備投資は依然として低迷が続いており、GDPはほぼ横ばいの水準のまま推移するものと予測されます。

小売業界にとりましては、個人消費の回復が期待できないなかで販売単価の下落も継続し、競合各社間での厳しい生き残り競争が続くものと思われまます。

当社グループは他社とは違った特徴のある品揃え、売場づくり、店舗づくりを更に推進していくこととし、これらを実現するために商品開発・ルート開発に全力で取り組んでまいり所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は49,370百万円(前期比5.6%増)、経常利益は1,042百万円(前期比11.4%増)、当期純利益は561百万円(前期比18.7%増)を見込んでおります。

(通期見通しに関する注意事項)

前述の業績の通期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確実性を内包しております。従いまして、消費動向や経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しとは異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		4,958,663			4,688,368			3,729,755	
2. 受取手形及び売掛金		112,643			152,254			92,705	
3. たな卸資産		1,639,493			1,794,631			1,611,916	
4. 繰延税金資産		94,694			103,838			72,165	
5. その他		378,375			489,724			411,444	
貸倒引当金		△ 411			△ 458			△ 414	
流動資産合計		7,183,458	32.8		7,228,359	32.9		5,917,571	28.6
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物 ※1・2	3,961,098			3,848,682			3,862,641		
(2) 車輻運搬具 ※1	9,149			5,571			6,989		
(3) 土地 ※2	6,560,116			6,539,906			6,537,102		
(4) 建設仮勘定	11,864			21,213			15,077		
(5) その他 ※1	189,866	10,732,095	48.9	180,426	10,595,800	48.2	175,305	10,597,116	51.3
2. 無形固定資産		31,484	0.1		33,922	0.2		30,543	0.1
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	121,058			146,339			144,128		
(2) 繰延税金資産	263,574			319,596			288,204		
(3) 差入保証金	3,103,411			3,123,988			3,055,890		
(4) その他	507,289			540,421			647,772		
貸倒引当金	△ 9,006	3,986,328	18.2	△ 9,063	4,121,282	18.7	△ 9,034	4,126,962	20.0
固定資産合計		14,749,908	67.2		14,751,004	67.1		14,754,621	71.4
III 繰延資産		5,585	0.0		1,861	0.0		3,723	0.0
資産合計		21,938,952	100.0		21,981,225	100.0		20,675,917	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,574,077		4,272,191		2,939,659	
2. 短期借入金 ※2	5,732,185		4,635,706		4,896,143	
3. 1年以内返済予定の長期借入金 ※2	856,524		1,217,604		942,304	
4. 未払法人税等	263,626		332,967		311,560	
5. 賞与引当金	238,435		242,875		170,572	
6. その他	924,481		981,441		1,096,462	
流動負債合計	11,589,330	52.8	11,682,785	53.2	10,356,702	50.1
II 固定負債						
1. 社債 ※2	600,000		600,000		600,000	
2. 長期借入金 ※2	5,231,194		4,692,767		4,962,852	
3. 繰延税金負債	920		4,489		2,515	
4. 退職給付引当金	486,514		567,280		524,280	
5. 役員退職慰労引当金	339,222		354,660		332,624	
6. その他 ※3	634,983		579,911		625,496	
固定負債合計	7,292,834	33.2	6,799,108	30.9	7,047,767	34.1
負債合計	18,882,164	86.1	18,481,894	84.1	17,404,470	84.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	520,308	2.4	520,308	2.4	520,308	2.5
II 資本準備金	293,808	1.3	293,808	1.3	293,808	1.4
III 連結剰余金	2,240,429	10.2	2,679,237	12.2	2,450,834	11.9
IV その他有価証券評価差額金	2,241	0.0	5,977	0.0	6,495	0.0
資本合計	3,056,787	13.9	3,499,331	15.9	3,271,446	15.8
負債、少数株主持分及び資本合計	21,938,952	100.0	21,981,225	100.0	20,675,917	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書			
	〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕		〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕		〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売上高		23,990,139	100.0		24,707,938	100.0	46,757,335	100.0
II 売上原価		17,990,156	75.0		18,451,735	74.7	34,966,797	74.8
売上総利益		5,999,982	25.0		6,256,202	25.3	11,790,537	25.2
III 営業収入								
1. 不動産賃貸収入	176,092			173,271			350,971	
2. 配送手数料収入	273,501	449,594	1.9	297,002	470,274	1.9	535,064	886,035
営業総利益		6,449,576	26.9		6,726,477	27.2		12,676,573
IV 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費	347,075			322,366			677,066	
2. 配送費	297,446			310,413			576,984	
3. 販売手数料	299,342			348,015			642,111	
4. 給料手当	1,064,797			1,143,439			2,442,803	
5. 賞与引当金繰入額	238,435			242,875			170,572	
6. 退職給付費用	102,771			114,836			203,760	
7. 役員退職慰労引当金繰入額	10,931			22,036			18,413	
8. 雑給	1,008,823			1,105,281			1,994,669	
9. 水道光熱費	330,957			350,352			658,924	
10. 減価償却費	221,257			207,867			444,471	
11. 地代家賃	615,216			662,527			1,230,198	
12. その他	1,260,726	5,797,780	24.2	1,234,493	6,064,505	24.5	2,529,464	11,589,439
営業利益		651,796	2.7		661,971	2.7		1,087,133
V 営業外収益								
1. 受取利息	10,191			6,002			16,785	
2. 受取配当金	6,974			7,935			7,434	
3. 未請求債務整理益	—			—			8,394	
4. 雑収入	34,360	51,527	0.2	45,011	58,949	0.2	74,467	107,081
VI 営業外費用								
1. 支払利息	128,676			121,060			251,166	
2. 社債発行費償却	1,861			1,861			3,723	
3. 雑損失	1,378	131,916	0.5	1,606	124,528	0.5	3,798	258,688
経常利益		571,406	2.4		596,393	2.4		935,527
VII 特別利益								
1. 固定資産売却益 ※1	—			—			78,124	
2. 投資有価証券売却益	320			—			320	
3. 貸倒引当戻入益	646			—			615	
4. 賃貸借契約違約金	21,347	22,313	0.0	2,500	2,500	0.0	21,347	100,406
VIII 特別損失								
1. 貸倒引当金繰入額	8,900			—			8,900	
2. 固定資産売却損 ※2	—			3,075			4,659	
3. 固定資産除却損 ※3	110,310			46			116,894	
4. 投資有価証券評価損	5,700			2,523			10,265	
5. ゴルフ会員権評価損	2,400			—			2,400	
6. 役員退職慰労金	—			—			11,600	
7. 退職給付会計基準変更時差異	14,632	141,943	0.6	—	5,644	0.0	29,567	184,286
税金等調整前中間(当期)純利益		451,776	1.9		593,248	2.4		851,647
法人税、住民税及び事業税	254,807			334,307			447,823	
法人税等調整額	△ 65,206	189,600	0.8	△ 60,720	273,587	1.1	△ 68,755	379,067
中間(当期)純利益		262,175	1.1		319,661	1.3		472,580

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕	
	金 額		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		2,024,472		2,450,834		2,024,472
II 連結剰余金減少高						
1. 配当金	44,218		58,957		44,218	
2. 役員賞与	2,000	46,218	32,300	91,257	2,000	46,218
III 中間(当期)純利益		262,175		319,661		472,580
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高		2,240,429		2,679,237		2,450,834

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	451,776	593,248	851,647
減価償却費	221,257	207,867	444,471
長期前払費用償却費等	4,287	4,238	8,252
貸倒引当金の増減額(減少：△)	8,253	72	8,284
賞与引当金の増減額(減少：△)	68,010	72,303	147
退職給与引当金の増減額(減少：△)	△ 451,865	—	△ 451,865
退職給付引当金の増減額(減少：△)	486,514	42,999	524,280
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	10,931	22,036	4,333
受取利息及び受取配当金	△ 17,166	△ 13,937	△ 24,219
その他の営業外収益	△ 34,360	△ 45,011	△ 82,861
支払利息	128,676	121,060	251,166
その他の営業外費用	1,378	1,606	3,798
固定資産売却益	—	—	△ 78,124
投資有価証券売却益	△ 320	—	△ 320
賃貸借契約違約金	△ 21,347	△ 2,500	△ 21,347
固定資産売却損	—	3,075	4,659
固定資産除却損	110,310	46	116,894
投資有価証券評価損	5,700	2,523	10,265
ゴルフ会員権評価損	2,400	—	2,400
売上債権の増減額(増加：△)	△ 11,651	△ 59,549	8,286
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 22,257	△ 182,714	5,319
仕入債務の増減額(減少：△)	810,885	1,332,532	176,468
預り保証金の増減額(減少：△)	—	△ 22,471	△ 10,436
役員賞与の支払額	△ 2,000	△ 32,300	△ 2,000
その他	100,793	△ 197,495	253,208
小計	1,850,205	1,847,628	2,002,705
利息及び配当金の受取額	12,953	12,935	20,597
その他営業外収益の受取額	34,360	45,011	82,861
利息の支払額	△ 128,424	△ 116,030	△ 251,114
その他営業外費用の支払額	△ 1,378	△ 1,606	△ 3,798
法人税等の支払額	△ 163,334	△ 312,900	△ 308,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604,382	1,475,038	1,542,835

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日]	[自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日]	[自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日]
		金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△ 260,000	△ 340,000
定期預金の払戻による収入		—	180,000	340,000
有形固定資産の取得による支出		△ 352,431	△ 210,373	△ 471,201
有形固定資産の売却による収入		—	4,000	101,138
無形固定資産の取得による支出		—	△ 7,320	△ 2,782
投資有価証券の取得による支出		△ 524	△ 5,744	△ 20,861
投資有価証券の売却による収入		2,340	—	2,340
差入保証金の増加による支出		△ 8,592	△ 33,387	△ 26,316
差入保証金の減少による収入		66,992	66,999	132,237
長期前払費用の増加による支出		—	△ 8,010	—
建設協力立替金の増加による支出		—	—	△ 120,355
その他		5,698	△ 8,407	△ 29,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 286,517	△ 282,244	△ 435,274
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額（減少：△）		235,829	△ 260,437	△ 600,211
長期借入による収入		450,000	350,000	800,000
長期借入金の返済による支出		△ 400,062	△ 344,785	△ 932,624
配当金の支払額		△ 44,218	△ 58,957	△ 44,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		241,549	△ 314,180	△ 777,054
IV 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		1,559,414	878,613	330,506
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,219,248	3,549,755	3,219,248
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,778,663	4,428,368	3,549,755

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月 28日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社札幌総菜センター エル食品(株) 株式会社アップル	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品(株) 株式会社アップル  なお、株式会社札幌総菜センターは、平成14年 6月 17日清算終了により、当中間連結会計期間より損益計算書を除き連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社札幌総菜センター エル食品(株) 株式会社アップル
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社（㈲ハイロード）は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	—	—
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法  ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左  貯蔵品 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法  ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左  貯蔵品 同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 車輻運搬具 2～5年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異29,265千円については、当連結会計年度において一括処理することとし、当中間連結会計期間按分額を特別損失に計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 車輻運搬具 2～5年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 車輻運搬具 2～5年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異29,567千円については、当連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月 28日〕
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が18,954千円減少し、経常利益は33,587千円多く、税金調整前中間純利益は18,954千円少なく計上されております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価の方法並びに貸倒引当金の計上方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,414千円多く、税金調整前中間純利益は9,886千円少なく計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,791千円減少し、経常利益は38,359千円多く、税金等調整前当期純利益は8,791千円多く計上されております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価の方法並びに貸倒引当金の計上方法について変更しております。 有価証券の評価方法の変更により、投資有価証券に含まれている「その他有価証券」のうち時価のあるものについて11,141千円増加し、繰延税金負債として4,646千円認識した後、資本の部に「その他有価証券評価差額金」を6,495千円計上しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,011千円多く、税金等調整前当期純利益は10,289千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,191,611千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,178,766千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,257,504千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,436,270千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,732,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>796,524千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,051,194千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,179,903千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,178,766千円	土地	6,257,504千円	合計	9,436,270千円	短期借入金	5,732,185千円	1年以内返済予定の長期借入金	796,524千円	社債	600,000千円	長期借入金	5,051,194千円	合計	12,179,903千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,575,173千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,930,716千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,201,182千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,131,898千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,435,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,107,604千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,510,267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,653,577千円</td> </tr> </table> <p>※3. 中間連結期末日満期手形 中間連結期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期設備支払手形 (固定負債その他)</td> <td>3,328千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対して1,456千円の債務保証を行っております。</p>	建物及び構築物	2,930,716千円	土地	6,201,182千円	合計	9,131,898千円	短期借入金	4,435,706千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,107,604千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,510,267千円	合計	10,653,577千円	長期設備支払手形 (固定負債その他)	3,328千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,380,420千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,040,761千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,197,840千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,238,601千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,896,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>832,304千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,725,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,053,799千円</td> </tr> </table> <p>※3. —</p> <p>4. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対して1,073千円の債務保証を行っております。</p>	建物及び構築物	3,040,761千円	土地	6,197,840千円	合計	9,238,601千円	短期借入金	4,896,143千円	1年以内返済予定の長期借入金	832,304千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,725,352千円	合計	11,053,799千円
建物及び構築物	3,178,766千円																																																			
土地	6,257,504千円																																																			
合計	9,436,270千円																																																			
短期借入金	5,732,185千円																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	796,524千円																																																			
社債	600,000千円																																																			
長期借入金	5,051,194千円																																																			
合計	12,179,903千円																																																			
建物及び構築物	2,930,716千円																																																			
土地	6,201,182千円																																																			
合計	9,131,898千円																																																			
短期借入金	4,435,706千円																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	1,107,604千円																																																			
社債	600,000千円																																																			
長期借入金	4,510,267千円																																																			
合計	10,653,577千円																																																			
長期設備支払手形 (固定負債その他)	3,328千円																																																			
建物及び構築物	3,040,761千円																																																			
土地	6,197,840千円																																																			
合計	9,238,601千円																																																			
短期借入金	4,896,143千円																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	832,304千円																																																			
社債	600,000千円																																																			
長期借入金	4,725,352千円																																																			
合計	11,053,799千円																																																			

## (中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
※1. —	※1. —	※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 78,124千円 合計 78,124千円
※2. —	※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,419千円 土地 1,656千円 合計 3,075千円	※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,659千円 合計 4,659千円
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 94,273千円 有形固定資産の「その他」 16,037千円 合計 110,310千円	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産の「その他」 46千円 合計 46千円	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 99,526千円 有形固定資産の「その他」 17,144千円 ソフトウェア 222千円 合計 116,894千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成13年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成14年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成14年2月28日現在)
現金及び預金勘定 4,958,663千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 180,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,778,663千円</u>	現金及び預金勘定 4,688,368千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 260,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,428,368千円</u>	現金及び預金勘定 3,729,755千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 180,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,549,755千円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月 28日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,741,506</td> <td>834,774</td> <td>906,731</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>144,548</td> <td>54,515</td> <td>90,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,886,055</td> <td>889,289</td> <td>996,765</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産の「その他」	1,741,506	834,774	906,731	無形固定資産	144,548	54,515	90,033	合計	1,886,055	889,289	996,765	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,909,023</td> <td>1,007,049</td> <td>901,973</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>144,548</td> <td>83,424</td> <td>61,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,053,571</td> <td>1,090,474</td> <td>963,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産の「その他」	1,909,023	1,007,049	901,973	無形固定資産	144,548	83,424	61,123	合計	2,053,571	1,090,474	963,097	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,751,577</td> <td>991,120</td> <td>760,457</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>144,548</td> <td>68,969</td> <td>75,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,896,126</td> <td>1,060,089</td> <td>836,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産の「その他」	1,751,577	991,120	760,457	無形固定資産	144,548	68,969	75,578	合計	1,896,126	1,060,089	836,036
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産の「その他」	1,741,506	834,774	906,731																																																											
無形固定資産	144,548	54,515	90,033																																																											
合計	1,886,055	889,289	996,765																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産の「その他」	1,909,023	1,007,049	901,973																																																											
無形固定資産	144,548	83,424	61,123																																																											
合計	2,053,571	1,090,474	963,097																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産の「その他」	1,751,577	991,120	760,457																																																											
無形固定資産	144,548	68,969	75,578																																																											
合計	1,896,126	1,060,089	836,036																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 333,393千円 1年超 703,492千円 合計 1,036,886千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 342,479千円 1年超 660,364千円 合計 1,002,843千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 311,717千円 1年超 564,797千円 合計 876,514千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 189,371千円 減価償却費相当額 166,996千円 支払利息相当額 24,492千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 204,383千円 減価償却費相当額 181,054千円 支払利息相当額 22,596千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 382,699千円 減価償却費相当額 337,796千円 支払利息相当額 47,377千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月 28日〕</p>																																																																																										
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(注) 従来、取得価額相当額等は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当中間連結会計期間より取得価額相当額等からこれらに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法により算定することに変更しました。なお、当中間連結会計期間において前連結会計年度と同一の算定方法によった場合の取得価額相当額等は次のとおりであります。</p> <p>(リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額)</p> <table border="1" data-bbox="140 1093 561 1487"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,020,181</td> <td>990,542</td> <td>1,029,638</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>162,120</td> <td>61,216</td> <td>100,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,182,301</td> <td>1,051,758</td> <td>1,130,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>(未経過リース料中間期末残高相当額)</p> <table data-bbox="188 1617 561 1742"> <tr> <td>1年内</td> <td>374,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>755,573千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,130,542千円</td> </tr> </table> <p>(支払リース料及び減価償却費相当額)</p> <table data-bbox="140 1868 561 1944"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>189,371千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産の「その他」	2,020,181	990,542	1,029,638	無形固定資産	162,120	61,216	100,904	合計	2,182,301	1,051,758	1,130,542	1年内	374,969千円	1年超	755,573千円	合計	1,130,542千円	支払リース料	189,371千円	減価償却費相当額	189,371千円	<p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 従来、取得価額相当額等は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当連結会計年度より取得価額相当額からこれらに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法により算定することに変更しました。なお、当連結会計年度において前連結会計年度と同一の算定方法によった場合の取得価額相当額等は次のとおりであります。</p> <p>(リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額)</p> <table border="1" data-bbox="1040 1093 1461 1487"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,990,931</td> <td>1,127,398</td> <td>863,532</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>162,120</td> <td>77,428</td> <td>84,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,153,051</td> <td>1,204,826</td> <td>948,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(未経過リース料期末残高相当額)</p> <table data-bbox="1088 1617 1461 1742"> <tr> <td>1年内</td> <td>345,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>602,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>948,224千円</td> </tr> </table> <p>(支払リース料及び減価償却費相当額)</p> <table data-bbox="1040 1868 1461 1944"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>382,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>382,699千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産の「その他」	1,990,931	1,127,398	863,532	無形固定資産	162,120	77,428	84,692	合計	2,153,051	1,204,826	948,224	1年内	345,748千円	1年超	602,476千円	合計	948,224千円	支払リース料	382,699千円	減価償却費相当額	382,699千円	<p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 従来、取得価額相当額等は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当連結会計年度より取得価額相当額からこれらに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法により算定することに変更しました。なお、当連結会計年度において前連結会計年度と同一の算定方法によった場合の取得価額相当額等は次のとおりであります。</p> <p>(リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額)</p> <table border="1" data-bbox="1040 1093 1461 1487"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,990,931</td> <td>1,127,398</td> <td>863,532</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>162,120</td> <td>77,428</td> <td>84,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,153,051</td> <td>1,204,826</td> <td>948,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(未経過リース料期末残高相当額)</p> <table data-bbox="1088 1617 1461 1742"> <tr> <td>1年内</td> <td>345,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>602,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>948,224千円</td> </tr> </table> <p>(支払リース料及び減価償却費相当額)</p> <table data-bbox="1040 1868 1461 1944"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>382,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>382,699千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産の「その他」	1,990,931	1,127,398	863,532	無形固定資産	162,120	77,428	84,692	合計	2,153,051	1,204,826	948,224	1年内	345,748千円	1年超	602,476千円	合計	948,224千円	支払リース料	382,699千円	減価償却費相当額	382,699千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
有形固定資産の「その他」	2,020,181	990,542	1,029,638																																																																																									
無形固定資産	162,120	61,216	100,904																																																																																									
合計	2,182,301	1,051,758	1,130,542																																																																																									
1年内	374,969千円																																																																																											
1年超	755,573千円																																																																																											
合計	1,130,542千円																																																																																											
支払リース料	189,371千円																																																																																											
減価償却費相当額	189,371千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
有形固定資産の「その他」	1,990,931	1,127,398	863,532																																																																																									
無形固定資産	162,120	77,428	84,692																																																																																									
合計	2,153,051	1,204,826	948,224																																																																																									
1年内	345,748千円																																																																																											
1年超	602,476千円																																																																																											
合計	948,224千円																																																																																											
支払リース料	382,699千円																																																																																											
減価償却費相当額	382,699千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
有形固定資産の「その他」	1,990,931	1,127,398	863,532																																																																																									
無形固定資産	162,120	77,428	84,692																																																																																									
合計	2,153,051	1,204,826	948,224																																																																																									
1年内	345,748千円																																																																																											
1年超	602,476千円																																																																																											
合計	948,224千円																																																																																											
支払リース料	382,699千円																																																																																											
減価償却費相当額	382,699千円																																																																																											

## 5. 有価証券

前中間連結会計期間（平成13年8月31日現在）

### 1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
① 株式	51,049	54,893	3,844
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	51,049	54,893	3,844

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	66,165
計	66,165

当中間連結会計期間（平成14年8月31日現在）

### 1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
① 株式	70,325	80,578	10,252
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	70,325	80,578	10,252

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	65,760
計	65,760

前連結会計年度（平成14年2月28日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
① 株 式	66,603	77,745	11,141
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
計	66,603	77,745	11,141

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	66,382
計	66,382

## 6. デリバティブ取引

前中間連結会計期間（平成13年8月31日現在）  
 当中間連結会計期間（平成14年8月31日現在）  
 前連結会計年度（平成14年2月28日現在）

該当事項はありません。  
 該当事項はありません。  
 該当事項はありません。

## 7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）及び前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）及び前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）及び前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

## 8. 重要な後発事象

当社株式は、平成14年10月4日付でジャスダック市場に上場されました。

ジャスダック上場に当たり、平成14年9月3日及び平成14年9月17日開催の取締役会決議により、新株式を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2) 発行株式数	600,000株 (新株式発行後の発行済株式総数 6,495,770株)
(3) 発行価格	420円
(4) 引受価格	390円60銭
(5) 発行価額	323円 (うち資本組入額 162円)
(6) 払込金額の総額	234,360千円
(7) 資本金組入額	97,200千円 (増資後の資本金 617,508千円)
(8) 資本準備金組入額	137,160千円
(9) 資本増加日	平成14年10月4日
(10) 配当起算日	平成14年9月1日
(11) 資金の使途	新店舗の設備資金に充当する予定

## 9. 中間決算短信（連結）における1株当たり指標の遡及修正数値の算定について

当社は、平成14年6月27日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合、連結業績における1株当たりの指標は以下のとおりとなります。

### (1) 連結経営成績

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
14年8月中間期	54	21
13年8月中間期	44	46
14年2月期	80	15

### (2) 連結財政状態

	1株当たり株主資本	
	円	銭
14年8月中間期	593	53
13年8月中間期	518	47
14年2月期	554	88

## 10. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

(単位：千円)

事業部門等		前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
スーパーマーケット事業部門	食料品	14,555,063	80.8	15,083,569	80.9
	衣料品	2,256,837	12.5	2,290,062	12.3
	住居品	786,369	4.4	827,993	4.4
	テナント仕入	276,001	1.5	276,460	1.5
	小計	17,874,272	99.2	18,478,085	99.1
その他の事業部門		144,581	0.8	158,180	0.9
合計		18,018,853	100.0	18,636,265	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. テナント仕入は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。

### (2) 販売実績

(単位：千円)

事業部門等		前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
スーパーマーケット事業部門	食料品	19,136,336	79.8	19,811,561	80.2
	衣料品	3,206,956	13.3	3,220,524	13.0
	住居品	1,006,204	4.2	1,036,205	4.2
	テナント売上	310,992	1.3	311,618	1.3
	小計	23,660,488	98.6	24,379,909	98.7
その他の事業部門		329,651	1.4	328,028	1.3
合計		23,990,139	100.0	24,707,938	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. テナント売上は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。